

2026年3月31日
マーケティング部

商工中金景況調査

2026年2月調査結果(定例分)



1. 目的・調査事項	<ul style="list-style-type: none">●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握●調査事項<ul style="list-style-type: none">(1) 景況感 今月及び先行き(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き(3) トピックス（取適法に関する中小企業の取組について） ※トピックス調査分は2026年3月中に公表予定
2. 回答期間・調査頻度	<ul style="list-style-type: none">●回答期間 2026年2月12日～3月2日●調査頻度 概ね四半期毎（初回調査：2020年2月）
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,168社 （アンケート依頼数 3,957社、回答率 54.8%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 マーケティング部（齊藤） Mail：chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		1,001	46.2	非製造業		1,167	53.8
	食料品	114	5.3		建設業	76	3.5
	化学	74	3.4		卸売業	348	16.1
	鉄・非鉄	91	4.2		小売業	176	8.1
	印刷業	51	2.4		運輸業	308	14.2
	金属製品	162	7.5		飲食・宿泊	96	4.4
	はん用、生産用、業務用機械	150	6.9		情報通信業	30	1.4
	電気機器	84	3.9		その他非製造業	133	6.1
	輸送用機器	111	5.1				
	その他製造業	164	7.6				
合計						2,168	100.0

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

調査回答企業の属性（地域別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
	北海道	54	2.5	北陸	93	4.3	
	東北	164	7.6	近畿	340	15.7	
	関東	628	29.0	中国	169	7.8	
	甲信越	138	6.4	四国	81	3.7	
	東海	260	12.0	九州・沖縄	241	11.1	
全地域					2,168	100.0	

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

1. 景況感

～景況判断指数はわずかに「悪化」超となったが、
先行きは「好転」超の見通し

<2026年2月の景況感>

景況判断指数はわずかに「悪化」超となったが、先行きは「好転」超の見通し

今月の景況判断指数（全産業）は49.1

（前回比-1.6%ポイント）

先行きの景況判断指数は52.9

（今月比+3.8%ポイント）

□ 2月・・・「好転」12.9 %、「不変」72.4 %
「悪化」14.7 %

□ 先行き・・・「好転」18.1 %、「不変」69.6 %
「悪化」12.3 %

注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

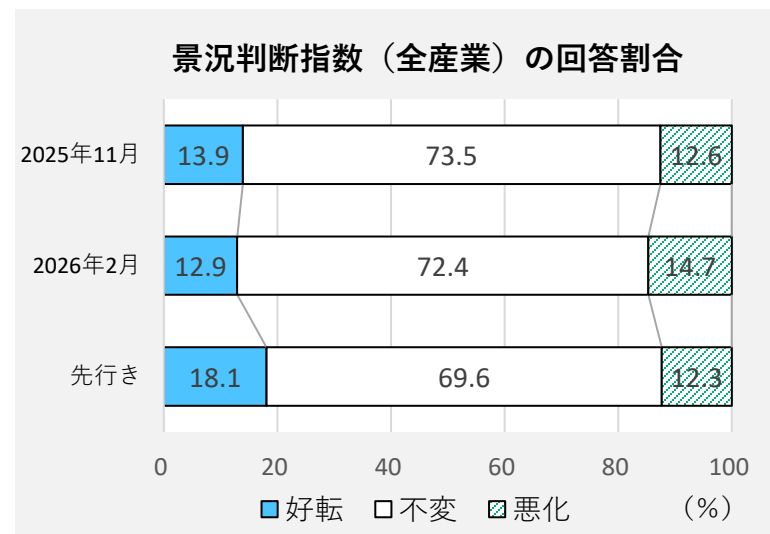
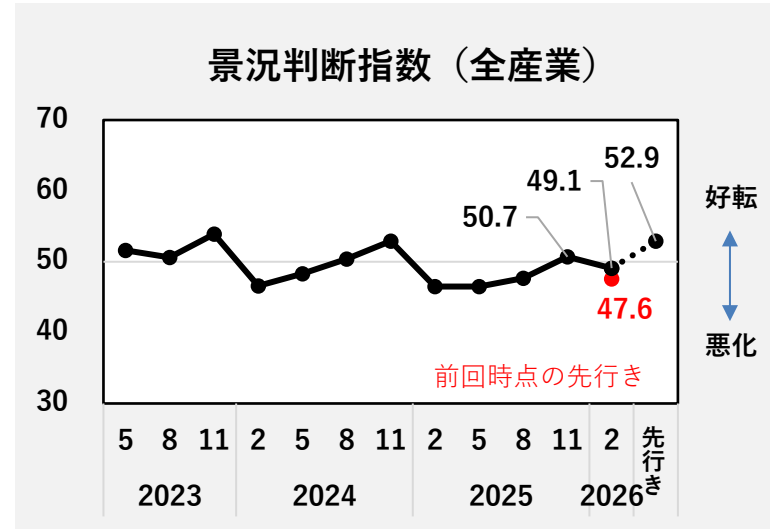
指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≦ 景況判断指数 ≦ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの

選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。

※本調査の指数・DIは季節調整をしていない。

※各項目の比率は四捨五入より表示しているため、合計値が100%とならない場合がある。



<2026年2月の景況感>

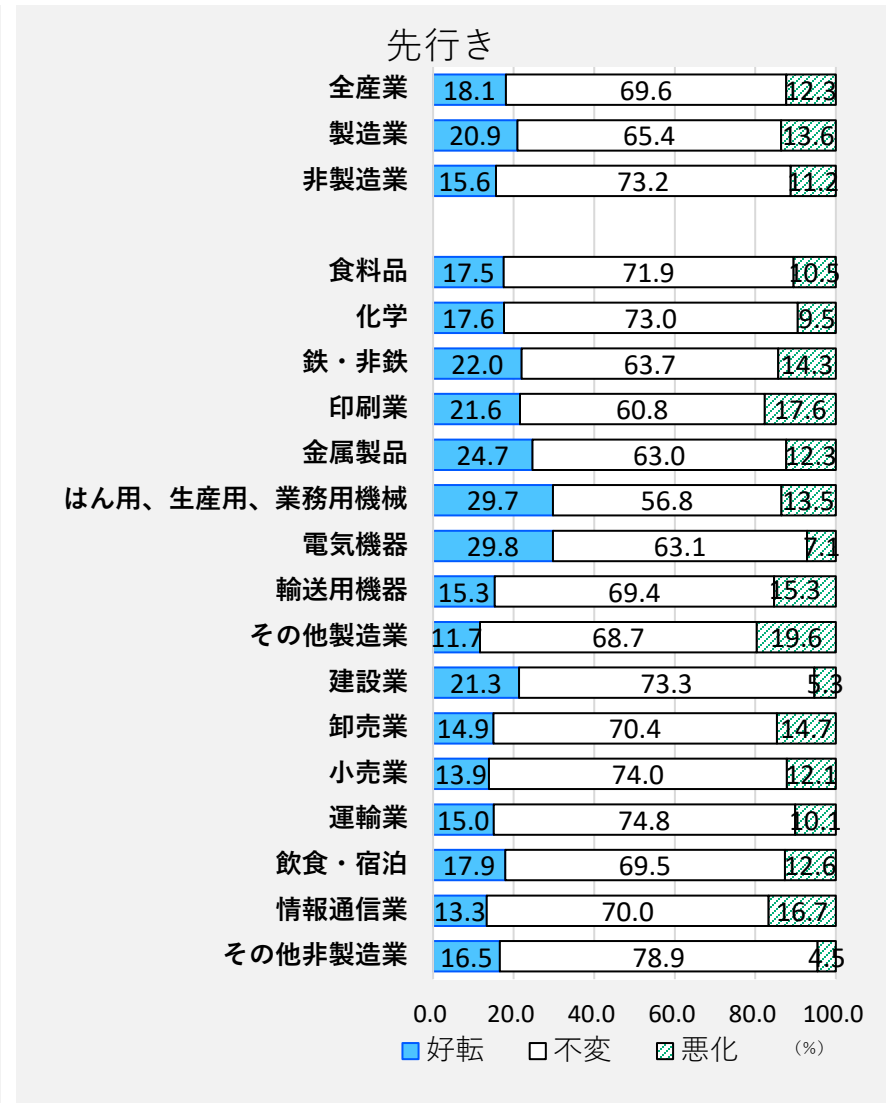
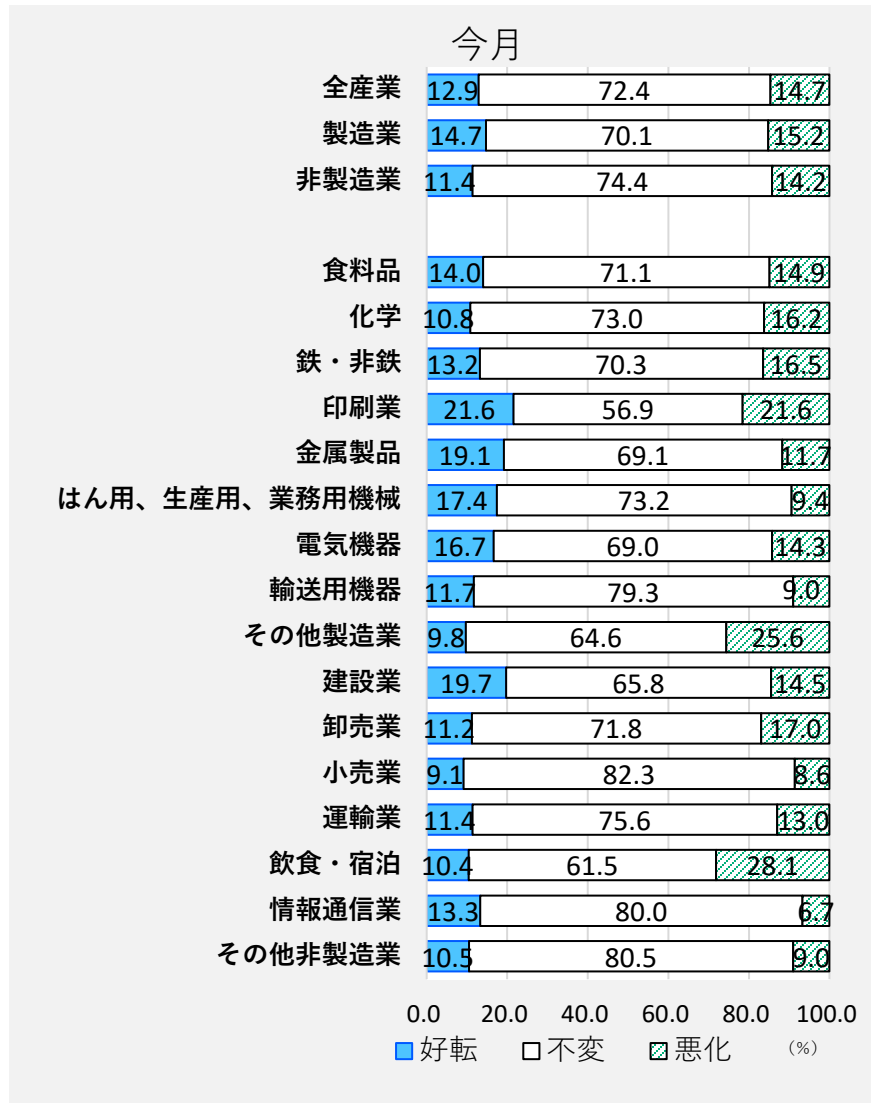
飲食・宿泊は大幅に指数が低下

業種名	11月	2月 [11月時点の先行き]	(2月-11月)	先行き	回答数(2月)
全産業	50.7	49.1 [47.6]	-1.6	52.9	(2,166)
製造業	49.8	49.8 [46.8]	±0.0	53.7	(1,000)
非製造業	51.4	48.6 [48.4]	-2.8	52.2	(1,166)
食料品	48.0	49.6 [46.0]	+1.6	53.5	(114)
化学	49.3	47.3 [48.7]	-2.0	54.1	(74)
鉄・非鉄	51.2	48.4 [44.2]	-2.8	53.8	(91)
印刷業	51.0	50.0 [49.0]	-1.0	52.0	(51)
金属製品	51.5	53.7 [43.9]	+2.2	56.2	(162)
はん用、生産用、業務用機械	48.7	54.0 [48.4]	+5.3	58.1	(149)
電気機器	51.9	51.2 [52.5]	-0.7	61.3	(84)
輸送用機器	51.1	51.4 [49.2]	+0.3	50.0	(111)
その他製造業	47.5	42.1 [43.6]	-5.4	46.0	(164)
建設業	49.3	52.6 [50.0]	+3.3	58.0	(76)
卸売業	47.9	47.1 [45.2]	-0.8	50.1	(348)
小売業	52.2	50.3 [51.7]	-1.9	50.9	(175)
運輸業	53.7	49.2 [48.5]	-4.5	52.5	(308)
飲食・宿泊	55.4	41.1 [51.0]	-14.3	52.6	(96)
情報通信業	46.3	53.3 [46.4]	+7.0	48.3	(30)
その他非製造業	52.5	50.8 [49.6]	-1.7	56.0	(133)

(注) その他製造業は紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

<2026年2月の景況感(業種別の回答構成比)>

印刷業、情報通信業を除き、先行きにかけて「好転」の割合が増加見込み



<2026年2月の景況感(地域別の景況感)>

3地域(甲信越、中国、九州・沖縄)を除き「悪化」超

地域名	11月	2月		先行き	回答数(2月)	構成比 (%)	
		[11月時点の先行き]	(2月-11月)			製造業	非製造業
全国	50.7	49.1 [47.6]	-1.6	52.9	(2,167)	46.2	53.8
北海道	45.1	48.1 [44.3]	+3.0	52.8	(54)	25.9	74.1
東北	50.9	46.3 [48.0]	-4.6	54.0	(164)	33.5	66.5
関東	51.6	49.8 [47.9]	-1.8	53.6	(626)	47.8	52.2
甲信越	51.0	51.4 [46.2]	+0.4	54.7	(138)	58.0	42.0
東海	50.0	47.1 [46.5]	-2.9	49.0	(260)	56.9	43.1
北陸	48.5	46.8 [40.7]	-1.7	54.3	(93)	51.6	48.4
近畿	50.4	49.3 [47.6]	-1.1	53.1	(340)	50.6	49.4
中国	52.3	50.3 [51.1]	-2.0	52.7	(169)	43.8	56.2
四国	50.7	48.8 [50.7]	-1.9	54.9	(81)	32.1	67.9
九州・沖縄	49.8	50.2 [49.0]	+0.4	51.9	(241)	34.9	65.1

(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

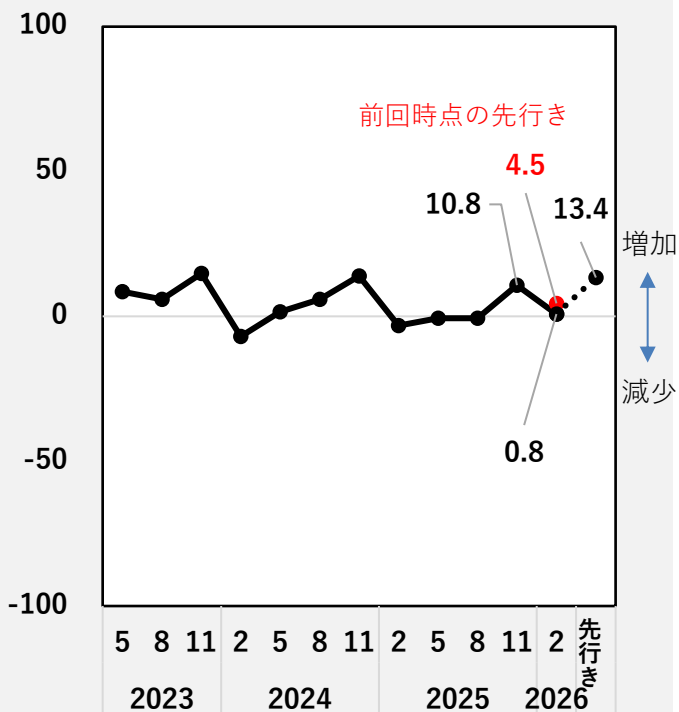
2. 業況判断

～【売上】製造業、非製造業ともに指数が低下

<2026年2月の業況判断>

【売上】製造業、非製造業ともに指数が低下

売上DI（全産業）



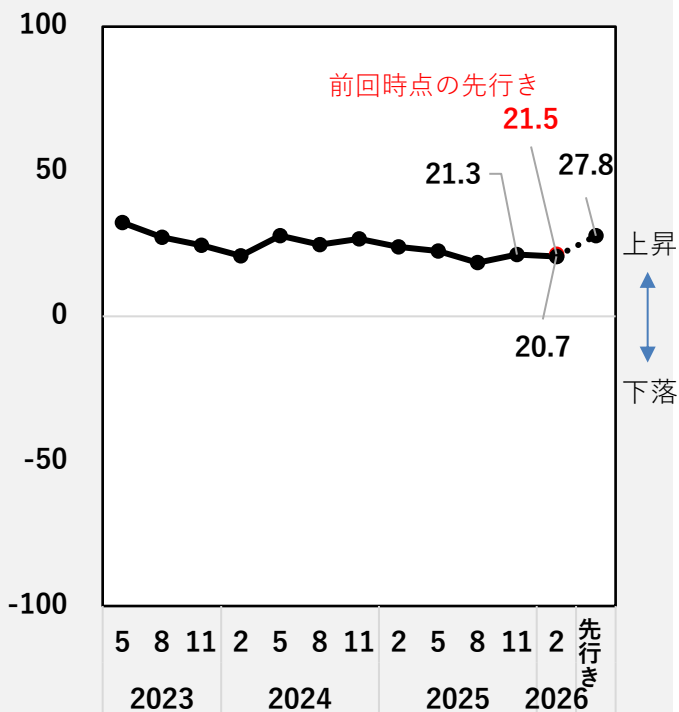
	25年11月	26年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	10.8	0.8 [4.5]	13.4
製造業	9.0	▲ 0.1 [1.7]	12.2
非製造業	12.3	1.6 [6.9]	14.4
食料品	22.2	▲ 1.8 [22.2]	20.2
化学	9.3	▲ 10.8 [0.0]	6.9
鉄・非鉄	10.5	▲ 1.1 [▲2.3]	11.0
印刷業	14.0	▲ 2.0 [2.0]	7.8
金属製品	8.5	11.8 [▲6.7]	21.0
はん用、生産用、業務用機械	1.9	8.1 [1.9]	16.3
電気機器	12.3	▲ 2.4 [12.3]	13.1
輸送用機器	8.3	4.5 [▲0.8]	10.0
その他製造業	2.5	▲ 14.0 [▲6.2]	▲ 0.6
建設業	4.3	10.7 [8.6]	20.0
卸売業	7.1	▲ 0.6 [3.6]	7.5
小売業	9.9	3.4 [13.3]	7.4
運輸業	20.3	3.3 [5.2]	21.8
飲食・宿泊	24.0	▲ 10.5 [12.9]	14.7
情報通信業	0.0	0.0 [3.6]	16.7
その他非製造業	7.2	5.3 [5.8]	20.5

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年2月の業況判断>

【販売価格】概ね横ばい

販売価格DI（全産業）



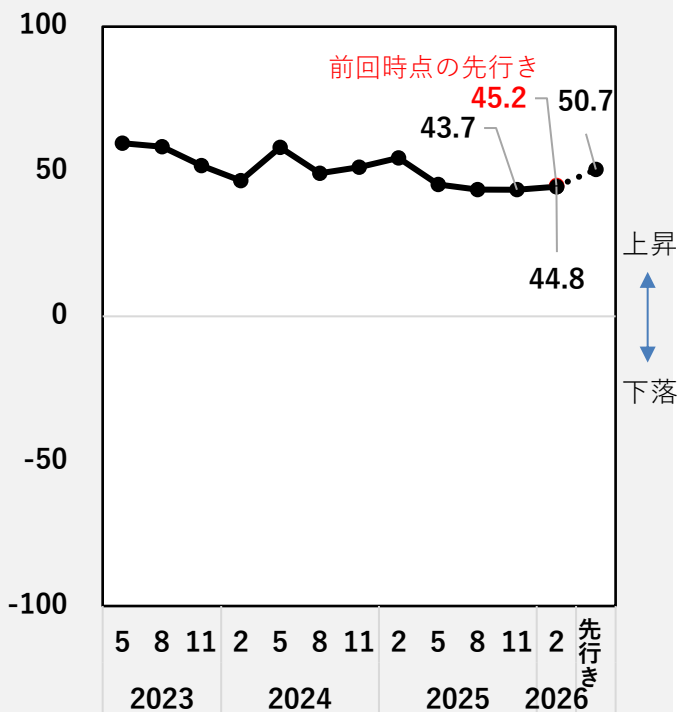
	25年11月	26年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	21.3	20.7 [21.5]	27.8
製造業	18.0	17.3 [20.4]	24.4
非製造業	24.2	23.7 [22.4]	30.7
食料品	43.7	37.7 [40.5]	40.4
化学	6.6	18.9 [17.1]	23.0
鉄・非鉄	10.5	18.7 [15.1]	24.2
印刷業	14.0	8.2 [22.0]	18.4
金属製品	9.7	10.5 [10.3]	18.6
はん用、生産用、業務用機械	14.1	15.4 [17.9]	16.9
電気機器	17.3	17.3 [24.7]	25.3
輸送用機器	20.9	15.5 [12.4]	24.5
その他製造業	19.0	14.0 [25.8]	28.0
建設業	20.0	25.0 [21.4]	34.2
卸売業	28.1	25.2 [26.8]	32.4
小売業	26.5	33.5 [22.1]	32.6
運輸業	16.2	18.0 [16.3]	24.6
飲食・宿泊	36.6	18.9 [30.7]	40.4
情報通信業	25.0	30.0 [17.9]	43.3
その他非製造業	23.4	20.6 [21.2]	25.8

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年2月の業況判断>

【仕入価格】「上昇」超幅がわずかに拡大

仕入価格DI（全産業）



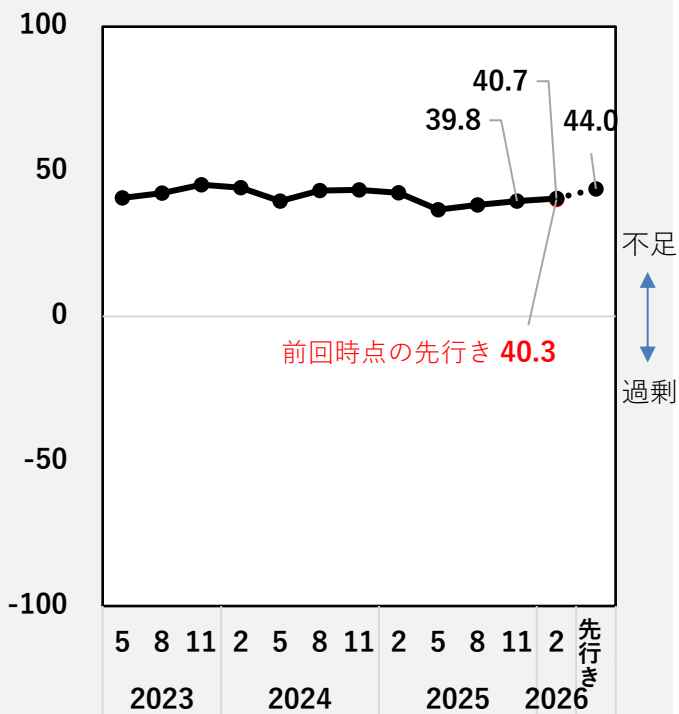
	25年11月	26年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	43.7	44.8 [45.2]	50.7
製造業	43.0	44.4 [47.3]	52.0
非製造業	44.3	45.2 [43.4]	49.5
食料品	72.2	62.3 [76.2]	63.2
化学	21.1	32.4 [32.0]	35.1
鉄・非鉄	32.6	44.4 [33.7]	44.4
印刷業	48.0	42.9 [78.0]	71.4
金属製品	32.5	40.7 [39.9]	47.2
はん用、生産用、業務用機械	42.3	45.0 [41.7]	50.7
電気機器	49.4	59.5 [51.9]	66.7
輸送用機器	41.2	36.9 [38.2]	44.5
その他製造業	44.2	38.4 [47.9]	53.7
建設業	44.9	60.0 [44.3]	61.8
卸売業	42.0	44.2 [40.9]	43.2
小売業	33.1	42.6 [35.0]	45.5
運輸業	42.7	35.4 [38.2]	46.3
飲食・宿泊	78.2	69.8 [74.3]	75.8
情報通信業	46.4	46.7 [57.1]	63.3
その他非製造業	42.8	46.6 [46.3]	49.6

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年2月の業況判断>

【雇用状況】概ね横ばい

雇用状況DI（全産業）

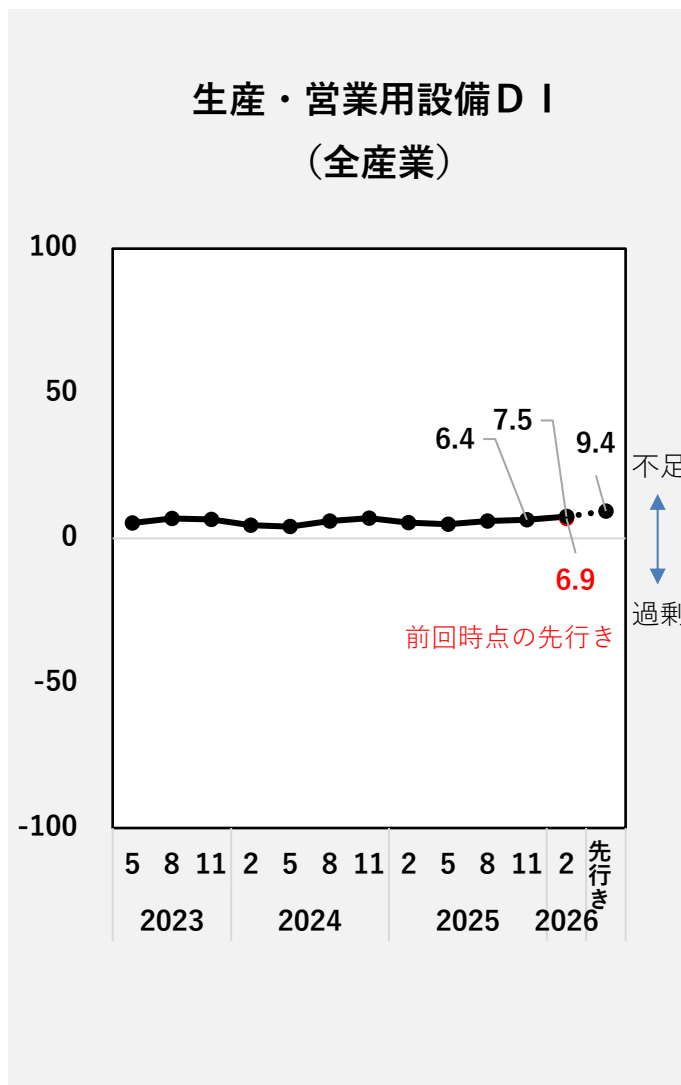


	25年11月	26年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	39.8	40.7 [40.3]	44.0
製造業	29.9	32.1 [29.1]	36.4
非製造業	48.4	48.1 [50.1]	50.5
食料品	42.9	39.5 [38.1]	45.6
化学	27.6	36.5 [25.3]	40.5
鉄・非鉄	45.9	41.8 [43.5]	44.0
印刷業	20.0	6.1 [16.0]	10.2
金属製品	26.7	28.4 [29.1]	33.3
はん用、生産用、業務用機械	24.4	34.9 [27.1]	36.5
電気機器	29.6	36.9 [27.2]	43.4
輸送用機器	25.4	30.9 [26.0]	36.9
その他製造業	28.2	26.8 [25.8]	30.7
建設業	52.9	55.3 [54.3]	53.9
卸売業	33.1	30.3 [32.5]	30.3
小売業	52.8	56.3 [54.7]	59.7
運輸業	62.5	61.4 [65.5]	66.1
飲食・宿泊	60.4	53.1 [59.4]	60.0
情報通信業	21.4	46.7 [32.1]	53.3
その他非製造業	41.3	45.9 [44.9]	45.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年2月の業況判断>

【生産・営業用設備】小幅の「不足」超が継続



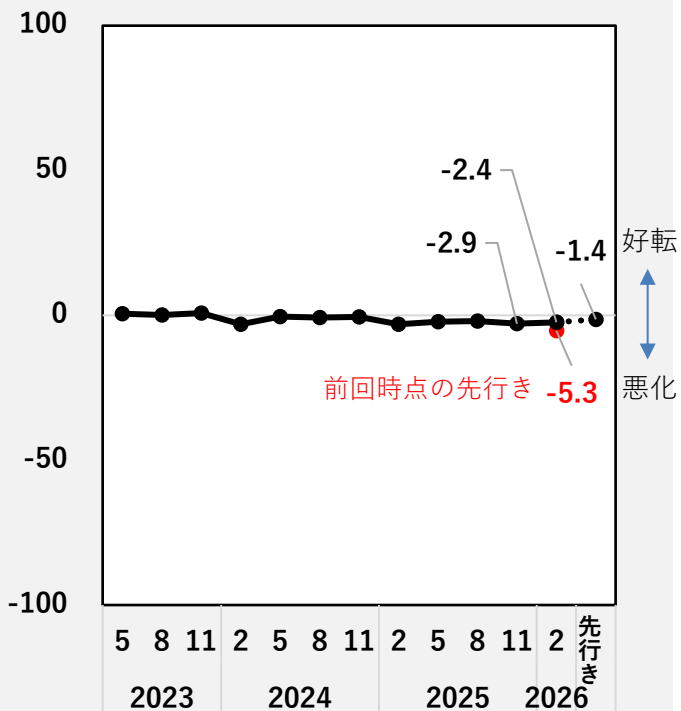
	25年11月	26年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	6.4	7.5 [6.9]	9.4
製造業	5.0	5.5 [5.7]	8.5
非製造業	7.6	9.2 [7.9]	10.2
食料品	19.8	15.8 [19.0]	20.2
化学	2.6	5.4 [2.7]	8.1
鉄・非鉄	4.7	0.0 [7.0]	1.1
印刷業	4.0	2.0 [4.0]	6.1
金属製品	0.0	1.2 [1.8]	3.1
はん用、生産用、業務用機械	0.0	6.7 [2.6]	7.5
電気機器	4.9	8.3 [1.2]	17.9
輸送用機器	9.2	6.3 [12.2]	14.4
その他製造業	1.8	3.7 [0.6]	2.5
建設業	1.4	1.3 [1.4]	1.3
卸売業	5.7	5.0 [5.1]	6.4
小売業	5.1	9.3 [6.3]	8.8
運輸業	13.4	14.2 [12.5]	16.6
飲食・宿泊	9.2	10.6 [14.3]	9.7
情報通信業	3.6	10.0 [10.7]	13.3
その他非製造業	4.4	11.5 [4.4]	12.4

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年2月の業況判断>

【資金繰り】小幅の「悪化」超が継続

資金繰りDI (全産業)



	25年11月	26年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 2.9	▲ 2.4 [▲5.3]	▲ 1.4
製造業	▲ 3.2	▲ 4.2 [▲6.0]	▲ 4.6
非製造業	▲ 2.6	▲ 0.9 [▲4.8]	1.4
食料品	▲ 4.0	▲ 7.0 [▲5.6]	▲ 2.6
化学	▲ 3.9	1.4 [▲7.9]	▲ 2.7
鉄・非鉄	▲ 4.7	▲ 2.2 [▲1.2]	▲ 5.5
印刷業	▲ 6.0	▲ 12.5 [▲8.2]	▲ 14.3
金属製品	▲ 3.6	▲ 4.3 [▲9.1]	▲ 5.6
はん用、生産用、業務用機械	▲ 5.2	▲ 6.8 [▲10.3]	▲ 7.4
電気機器	1.2	▲ 2.4 [▲1.2]	2.4
輸送用機器	▲ 1.5	▲ 4.5 [▲5.3]	▲ 6.4
その他製造業	▲ 1.8	▲ 1.8 [▲3.1]	▲ 2.4
建設業	▲ 4.3	5.3 [▲2.9]	11.8
卸売業	▲ 1.8	▲ 1.7 [▲1.5]	0.0
小売業	▲ 5.0	0.6 [▲7.2]	4.0
運輸業	▲ 1.8	0.0 [▲7.4]	▲ 0.7
飲食・宿泊	▲ 5.0	▲ 8.4 [▲10.0]	▲ 3.3
情報通信業	▲ 3.6	3.3 [▲3.6]	0.0
その他非製造業	▲ 0.7	▲ 1.5 [▲0.7]	3.8

(DIの定義は資料末尾に記載)

(参考) 業況判断DIの定義

業況判断	各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する
DIの算出方法 (Diffusion Index の略)	<p> ①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」 </p> <p> 業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%） DIの範囲▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0 </p> <p> ②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べてた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。 </p> <p> ④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。 </p>

<2026年2月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から①

○価格転嫁状況について



最低賃金上昇分を価格転嫁しきれていない
(運輸業)



円安水準が継続。仕入価格が高止まりしており、全てを価格転嫁しきれない状態が続いている
(卸売業)



製造原価は上昇傾向にある一方、販売単価は半年ごとに改定となっているため、収益が圧迫されている
(その他製造業)



物価上昇に伴う単価値上げは必須だが、交渉には時間を要す
(その他非製造業)

○人手不足について



人材確保の厳しい状態が継続。従業員の高齢化も深刻になっており、採用を強化したい
(金属製品)



人手不足は深刻で、特に販売員の雇用に苦労している
(小売業)



人員が限られるため、効率化や作業負荷の低減を目的とした設備投資を計画中
(運輸業)

※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している（見出しは商工中金にて適宜作成）。

※取適法に関するコメントは、同時発行のレポート「中小企業における取適法の影響と取組」にまとめて記載。 17

<2026年2月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から②

○国際関係について



中国人旅行客が減っている
(小売業)



中国からの旅行客の減少が続けば、影響が出る可能性がある
(卸売業)



中国政府のレアアースなどの輸出規制の影響で素材価格の上昇や注文の停止が発生
(はん用、生産用、業務用機械)



より長いトレンドで見ると、米の関税や対中関係の悪化の影響が出ることが予想される
(金属製品)

○その他



景気への不安感から、消費者は様子見が続き、消費は好転しないと感じる
(食料品)



建築資材高騰の影響で、工事中止になる案件が見られる
(卸売業)



徐々に受注が復活している分野があり、売上増加に寄与している
(はん用、生産用、業務用機械)



物価高などで顧客の大半を占める中位所得者層の購買意欲が減退している
(飲食・宿泊)

※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している（見出しは商工中金にて適宜作成）。

※取適法に関するコメントは、同時発行のレポート「中小企業における取適法の影響と取組」にまとめて記載。 18

